2016年版 情報サービス産業 基本統計調査 調査票

■ 基本統計調査について

- 1 本調査は、我が国の情報サービス産業を代表するJISA会員企業を対象とした調査であり、情報サービス産業の企業活動と経営の現状を明らかにするとともに、各社の経営計画の策定に資することを目的として実施します。調査結果は会員企業及び関係機関に配布いたします。(回答企業には別冊でクロス集計版もお送りする予定です。)
- 2 調査項目は以下のとおりです。
 1. 基本情報
 2. 前年度・次年度売上高
 3. 経営指標と投資
 4. 海外法人
 5. 就業状況
 6. 労働時間
 7. 年次有給休暇
 8. テレワーク
 9. 採用状況
- 3 調査結果は統計的に処理いたしますので、個別の社名やデータが公表されることはありません。いただいたデータを本調査以外の目的で利用することはありません。
- 4 締切：

平成28年10月21日(金)

- 5 提出方法：以下のいずれかの方法でお願いいたします。
 - (1) デジタルデータで提出
http://www.jisa.or.jp/portals/0/toukei.html より調査票 (MS-Excel形式) をダウンロードの上、入力済みの調査票を toukei@jisa.or.jp 宛に添付ファイルでお送りください。CD-ROM等に納めて郵送していただいても結構です。
 - (2) 調査票を郵送 同封の返信封筒をご利用ください。
- 6 昨年版からの変更点：
 - 問7. 年次有給休暇「年次有給休暇の取得率」を「年次有給休暇の年間延べ付与日数(繰越日数除く)の平均」に変更しました。
- 7 本調査についてのご不明な点は、下記担当者までお問い合わせください。

一般社団法人情報サービス産業協会 澤井 e-mail: toukei@jisa.or.jp
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1 日東紡ビル9F
TEL: 03-6214-1121(代表) FAX: 03-6214-1123

■ 照会先 (内容についてご質問をさせていただくことがありますので、以下、ご記入ください。)

社名			
住所	〒		
部署/役職			
氏名		電話番号	
Eメールアドレス			

照会先個人情報にはJISA事務局で厳重に管理し、本調査の目的以外に利用することはありません。

◎調査票のダウンロードはこちらから <http://www.jisa.or.jp/portals/0/toukei.html>

記入上のお願い

- 1 本調査は、JISA会員企業の「2015年4月1日から2016年3月31日までに終了した事業年度」(便宜上「2015年度」と呼びます)の、「単独決算」の数値についてご回答をお願いするものです。(一部、前年度/次年度の売上高、2016年4月の新規採用についての設問もあります。)
- 2 単位未満の数値は、四捨五入してください。ただし、個々の数値と合計値が合うよう、下一桁を適宜加減していただいても結構です。
- 3 設問の分類や基準日等が合わない場合は、貴社のご判断で適宜読み替えていただいて結構ですので、なるべく多くの箇所への記入をお願い申し上げます。特に、「**問1 基本情報**」は**報告書の核となる部分でもあり、多くの皆様からのご回答ご協力をいただければ幸いです。**
- 4 調査結果は「2016年版情報サービス産業基本統計調査」報告書として、会員企業、関係機関等に配布いたします。また、回答企業には、別冊で、企業規模業態別の「クロス集計表」もお送りする予定です。

(※1) 資本系列

- 1 「独立系」 コンピュータ・メーカー系、ユーザー系のいずれにもあてはまらず、資本的にも独立している企業とします。
- 2 「コンピュータ・メーカー系」 コンピュータ・メーカーの出資比率が50%以上の場合、又は経営上コンピュータ・メーカーの影響が大きいと認められる、いわゆる「コンピュータ・メーカー関連子会社」とします。
- 3 「ユーザー系」 各種事業会社や金融機関等の系列にある、いわゆる「ユーザー企業関連子会社」。複数ユーザーや団体等による共同出資を含みます。
- 4 「外資系/その他」 海外企業の出資比率が50%以上の企業、各種団体、前記1~3にあてはまらない企業とします。

(※2) 主たる営業地域

- 1 「全国型」 概ね5以上の都道府県に事業所を持ち、広く全国を商圏としている企業とします。
- 2 「首都圏型」 首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)を主要な商圏としている企業とします。
- 3 「地方型」 首都圏以外の特定の地域を主要な商圏としている企業とします。

(※3) 業務別売上高

A ①~⑦の合計をお書きください。

- ① いわゆる「システムインテグレーション」「システムソリューション」などと呼ばれる「システム構築を一括して提供するサービス」とします。システム構築用のハードウェア、構築に関わる企画・コンサルティング・要求定義を含みます。
- ② 特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守とします。組込ソフトを含みます。
- ③ 不特定ユーザー向けの「レディメイド型」「イージーオーダー型」のプログラム作成や仕入販売とします。輸入ソフトのメンテナンス販売を含みます。
- ④ 情報システム(ホスト系、CSS系含む)の管理運用サービスとします。ASP/SaaS/PaaSやIDC(HaaS・IaaS含む)等のクラウド関連サービスを含みます。単なるオペレーター派遣は含みません。
- ⑤ オンライン/オフラインを問わず、いわゆる「受託計算サービス」とします。単なるオペレーター派遣は含みません。
- ⑥ コールセンターや管理部門等、システム運用以外の業務プロセスを一括して請け負うサービスとします。
- ⑦ オペレーター派遣、データ入力、データベースサービス、調査・コンサルティング、IT教育・研修、インターネット接続サービス、VAN、通信回線提供等、「上記①~⑥)以外の情報サービス関連業務」とします。

B 単独の機器販売、サプライ用品販売、リース・レンタル等とします。SIサービスの一部として提供する場合は①に含めてください。

C 上記に含まれない株取引、不動産取引等の売上や収入とします。

(※4) 主たる業務

- 1 原則として、上記①~⑦の分類で、最も売上高の大きい業務番号をお書きください。
- 2 ただし、売上の多寡にかかわらず、貴社が主力としている業務の場合は、その番号をお書きください。

(※5) 人件費

従業員の給与・賞与の他、福利厚生費、退職給付引当金等を含みます。

(※6) 外注費 (情報サービス関連)

プログラム作成、データ入力等、「情報サービス業務」に関する外部業者への発注金額です。

(※7) 材料費

製造原価を構成する材料費(ハードウェア・ソフトウェア)。貴社で提供するサービスに必要なハードウェア・ソフトウェアのほか、仕入販売する商品の売上原価を含みます。

(※8) 経費

地代家賃・機械設備賃借料・減価償却費・旅費交通費・租税公課などの費用とします。

(※9) 設備投資

該当年度における、社屋/社宅/保養所等の設置や補修、ハードウェア/ソフトウェア/ITサービス等の購入、利用、保守等にかかった費用とします。同様のリース、レンタル等を含みます。

(※10) 情報化投資

上記、該当年度における設備投資のうち、ハードウェア/ソフトウェア/ITサービス等の購入・利用や保守にかかった費用とします。同様のリース、レンタル等を含みます。

(※11) 研究開発投資

該当年度における、情報技術や自社製品、サービスの研究開発に要した費用とします。

(※12) 教育投資

該当年度における、人材育成・教育研修等に要した費用とします。

問1. 基本情報

原則として、2015年度の「単独決算」の数値をお書きください。

問1-1 本社所在地 都・道・府・県
 複数本社制の場合は「主」とする所をお書きください。

問1-2 事業所数(本社・支社・営業所等) 合計 事業所
 国内の事業所数をお書きください。連結子会社等の数は含めないでください。

問1-3 設立年月 西暦 年 月

問1-4 決算年月 西暦 年 月
 2015年4月1日から2016年3月31日までに終了した決算の年月をお書きください。

問1-5 資本系列 (※1) 回答欄
 1.独立系
 2.コンピュータ・メーカー系
 3.ユーザー系
 4.外資系他()

問1-6 主たる営業地域 (※2) 回答欄
 1.全国型
 2.首都圏型
 3.地方型

問1-7 資本金

千億	百億	十億	億
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

 億

千万	百万	十万	万
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

 万円

問1-8 従業員数 万 人
 役員、臨時雇および派遣労働者等を除く「全ての常用労働者」とします。また、親会社等からの出向者でも、実質上、常用労働者であれば、本調査ではここに含めてください。

問1-9 売上高(2015年度)(消費税含む) 兆

千億	百億	十億	億
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

 億

千万	百万	十万	万
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

 万円
 消費税を含まない金額でご記入の場合は右記にレ印を入れてください。 消費税含まず

問1-10 業務別売上高 前問1-9「売上高(2015年度)」の内訳 (※3)

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
内訳	A 情報サービス合計	<input type="text"/>							
	①SIサービス	<input type="text"/>							
	②ソフトウェア開発	<input type="text"/>							
	③ソフトプロダクト開発・販売	<input type="text"/>							
	④ITアウトソーシング	<input type="text"/>							
	⑤情報処理サービス	<input type="text"/>							
	⑥ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)	<input type="text"/>							
	⑦その他の情報サービス	<input type="text"/>							
	B ハードウェア販売	<input type="text"/>							
	C その他	<input type="text"/>							

問1-11 主たる業務 (※4) 前問の①~⑦の最有力業務 回答欄

※主たる業務を「⑦その他」とされた場合はその業務内容を下にご記入ください。

問2. 前年度・次年度売上高

問2-1 前年度売上高、次年度売上高見込み

	兆	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	
①前年度(2014年度) 売上高						億					万円
②次年度(2016年度) 売上高見込み						億					万円

問3. 経営指標と投資

問1-9「売上高(2015年度)」における各数値。

	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	
問3-1 人件費 (※5)						億				万円
問3-2 外注費 (情報サービス関連) うち海外に発注した費用 (※6) ※海外発注には、海外での開発等を前提として外国籍企業の日本法人に発注する場合も含めてください。						億				万円
問3-3 材料費 (※7) ※製造原価を構成する材料費(ハードウェア・ソフトウェア)。仕入販売する商品の売上原価を含みません。						億				万円
問3-4 経費 (※8) ※地代家賃・機械設備賃借料・減価償却費・旅費交通費 など						億				万円
問3-5 営業利益						億				万円
問3-6 経常利益						億				万円
問3-7 設備投資 うち、情報化投資 (※9)(※10)						億				万円
問3-8 研究開発投資 (※11)						億				万円
問3-9 10年 教育投資 (※12)						億				万円

問4. 海外法人

問4-1 海外子会社の保有状況						社					
問4-2 海外子会社の従業員合計						人					
問4-3 海外子会社の売上高合計	兆	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円

問5. 就業状況

問5-1 従業員構成

問1-8「従業員数」の内訳。

(決算年度内)

		万	千	百	十	一	
全従業員	①男性従業員						人
	①-2 うち、ITエンジニア						人
	②女性従業員						人
	②-2 うち、ITエンジニア						人

問1-8「従業員数」

※ ITエンジニアは、SE、プログラマー、プロジェクトマネジャー、ITコンサルタント、IT関連研究者等の能力や資格を有する従業員とします。

問5-2 従業員構成(管理職)

		万	千	百	十	一	
①全管理職							人
②男性管理職							人
③女性管理職							人

※ ここでの管理職は、一般にいう「課長」クラス以上とします。

問5-3 平均年齢

		十	一	0.1	
①全従業員 平均年齢				.	歳
②男性従業員 平均年齢				.	歳
③女性従業員 平均年齢				.	歳

※決算日を基準としますが、年度内の適切な数値でも結構です。
※四捨五入して小数第一位までお書きください。

問5-4 月間給与／年間賞与 (25歳、30歳、35歳の平均値)

	月間給与						円	年間賞与						円
	十	万	千	百	十	一		百万	十	万	千	百	十	
①25歳 平均							円							円
②30歳 平均							円							円
③35歳 平均							円							円

※ 年齢は決算日、月間給与は決算月、年間賞与は決算年度を基準としますが、年度内の適切な数値で代用していただいても結構です。

※ 月間給与は、基本給、役職手当等の「所定内給与」としてください。通勤手当、残業手当は除いてください。

※ 中途採用、長期休養等で、通年の数値がない方は、対象から除いてください。

※ 該当する年齢の方が一人もない場合は空欄で結構です。

問6. 労働時間

以下、「**年間の数値**」をご記入ください。

問6-1 年間所定労働時間

就業規則の「1日の所定労働時間」×「年間労働日数」です。(休憩時間含まず)

千	百	十	一

時間/年

10

問6-2 年間所定内実労働時間の平均

問6-1から、有給休暇取得分、慶弔休暇、欠勤等を差し引いた時間の1人あたりの平均です。(例えば、20日間休暇を取得した場合、前問より150時間程度少ない数値となります。) 中途採用等で通年の数値がない方は、対象から除いてください。

千	百	十	一

時間/年

問6-3 ITエンジニアの年間所定外労働時間の平均

ITエンジニアの、いわゆる「年間残業時間」です。集計できる範囲の方々の数値で結構です。中途採用等で通年の数値がない方は、対象から除いてください。

百	十	一

時間/年

問7. 年次有給休暇

問7-1 年次有給休暇の年間取得日数の平均

(決算年度内)

+	-	.	0.1

※従業員1人あたりの平均取得(消化)日数です。集計できる範囲の方々の数値で結構です。
時間単位で取得した分は、足上げて日数に換算してください。

問7-2 年次有給休暇の年間延べ付与日数(繰越日数除く)の平均

+	-	.	0.1

※全従業員1人あたりの平均年間延べ付与日数(繰越日数除く)です。

問8. テレワーク

問8-1 テレワーク実施の有無 貴社が該当する番号を右にご記入ください。

--

回答欄

- 1.テレワークを会社の勤務制度として実施している。
- 2.テレワークを試行したことがある。(試行中である。)
- 3.テレワークは実施したことがない。

※テレワークの定義は次のとおりです。
「ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でICTを利用している人、かつ、自分の所属する企業内及び顧客常駐先以外で、ICTを利用できる環境において仕事を行う時間が1週間あたり8時間以上である人。営業先や移動途中の喫茶店など事業所以外で社内ネットワークに接続し業務を行うモバイルワークを含む。」

問8-2 テレワーク実施対象者数

(決算年度内)

千	百	十	一

1年間でテレワークで勤務した人数を回答してください。概数で差し支えありません。

問9. 採用状況

問9-1 新規採用数

(2016年4月採用)

	千	百	十	一	
①全新規採用数					人
②大学院卒 男性					人
③大学院卒 女性					人
④大卒 男性					人
⑤大卒 女性					人
⑥専門学校卒・その他 男性					人
⑦専門学校卒・その他 女性					人

※①=②+③+④+⑤+⑥+⑦となるように記入してください。

問9-2 学歴別初任給(月間給与)

(2016年4月採用)

	十万	万	千	百	十	一	
①大学院卒 初任給							円
②大卒 初任給							円
③専門学校卒 初任給							円

問9-3 10年前(2006年)の新規採用数と現在の在籍人数

	10年前(2006年)の 新規採用数				人	⇒	2006年新規採用の 現在の在籍者数				人
	千	百	十	一			千	百	十	一	
①10年前(2006年)の新規採用数					人					人	
②10年前(2006年)の新規採用数 男性					人					人	
③10年前(2006年)の新規採用数 女性					人					人	

※①=②+③となるように記入してください。

右の回答欄には、10年前の新規採用で現在在籍されている方の数を記載してください。

問9-4 中途採用数

(決算年度内)

	(決算年度内)				人
	千	百	十	一	
①全中途採用数					人
②中途採用数 男性					人
③中途採用数 女性					人

※①=②+③となるように記入してください。

問9-5 退職数 ※定年退職を除く

(決算年度内)

	(決算年度内)				人
	千	百	十	一	
①全退職数					人
②退職数 男性					人
③退職数 女性					人

※①=②+③となるように記入してください。

以上です。調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。